

## まえがき

筆者が韓国の FTA（自由貿易協定）に関する研究に着手したのは 10 年以上も前にさかのぼる。1998 年、今は亡き金大中大統領の政権発足後間もないころであり、アジア通貨危機の影響が強く残るころであった。その年の秋、その韓国が FTA を始めようとしているとの報に接した。恐らく IMF に勧められたのであろう、思い切った政策を採用したものだ、などと感心していたところ、さらに驚いたことにその相手は日本であるという。間もなく、筆者の勤務先であるアジア経済研究所が日韓 FTA に関する民間研究会の日本側主催者に選ばれた。韓国担当である筆者はオブザーバーとして民間研究会での議論に間近に接し得たが、これが筆者としては初めての韓国 FTA 研究の機会となった。

そのころは FTA というものもっぱら学者か政策担当者が扱うもので、一般にはなじみがなかった。しかし、その後の多角的貿易自由化にさしたる進展が見られないなか、日韓両国にとって FTA は経済の国際化に対応する上での喫緊の課題となっている。2003 年以降韓国は同時多発的な FTA 推進に転じ、アメリカ、EU との FTA 交渉をまとめるなど、その推進ぶりは日本を上回る勢いを見せている。筆者も韓国の FTA 推進の勢いに注目し、『FTA の政治経済学—アジア・ラテンアメリカ 7 カ国の FTA 交渉』（東茂樹編、アジア経済研究所、2007 年）の韓国部分の章を執筆したほか、韓国 FTA 政策が本格展開する『韓米 FTA—韓国対外経済政策の新たな展開』（アジア経済研究所、2007 年）を著した。2008 年に成立した李明博政権も FTA への積極的姿勢を引き継いでおり、筆者は韓国の FTA を一度俯瞰し、韓国のそれぞれの FTA のその背景や影響、ことに日本をはじめとする第三国への影響を分析しておくことが日本にとっても必要ではないかとの問題意識を持つに至った。そこで筆者はこれまでの成果を基礎としながら最近の事象についての解説や新たな推計を加えて本書を著した。本書の内容が関心を持つ方々の一助となれば幸いである。

本書は 2009 年夏時点での韓国 FTA の状況をもとに執筆されているが、

進行中の事象を多く扱っていることに伴う制約があることをあらかじめ読者にお知らせしておかねばならない。初稿完成後も EU やインドとの FTA における成果が報じられ、それらの新発事象については修正過程でなるべく言及するようにした。今後も韓国の FTA は続々と推進されるであろうが、これについては稿を改めて論じることとしたい。

本書は多くの人々の協力なしには刊行し得なかった。研究所の同僚たちとの日頃からの議論や情報提供が本書の問題意識の形成に大きな影響を与えた。国際貿易投資研究所で毎月持たれている FTA 研究会での議論からは執筆の上でのいくつもの重要なヒントを得た。また何よりも、有識者の方々から聴取した意見は本書の内容の核を形作った。特に、韓国での現地調査を通じた韓国政府の FTA 関連部署の担当者、研究機関や各大学の研究者、地方自治団体の FTA 担当者、日本の在韓関連機関、および在韓日系企業のみなさんからの聞き取りが貴重なインプットとなった。研究支援部職員、およびアंकベル・ジャパン株式会社の方々には編集を、日本ハイコム株式会社の方々には印刷を担当していただいた。お世話になった方々のお名前を一つ一つ挙げないが、この場を借りて心からの謝意を表したい。細部にまで配慮しながら適切なコメントをくれた検討者にも謝意を表したい。しかしながら、残る誤謬はすべて筆者の責めに帰すものである。

2009 年 9 月  
筆者識